

地域安全学会ニューズレター No. 38  
- 目次 -

1. 第11回研究発表会のご案内と一般論文募集	1
(1) 一般論文募集のご案内	
(2) 一般論文投稿規定	
(3) 一般論文投稿形式	
2. 地域安全学会総会報告	5
(1) 2000年度事業報告	
(2) 2001年度事業計画	
(3) 2001年度役員	
(4) 2001年度の組織・役員・業務分担	
(5) 2000年度決算報告	
(6) 2001年度予算	
(7) 論文奨励賞の授与式	
3. ミニ・シンポジウム報告	14
4. 調査企画委員会活動計画	16
5. 査読論文の審査状況報告	17
6. 次回日米都市防災会議について	17
7. Information	18
(1) 教官公募のお知らせ	
(2) お詫びと訂正	



地域安全学会ニューズレター  
**ISSS News Letter**

**No. 38**  
**2001. 8**

# 1. 第11回(2001年度)研究発表会のご案内と一般論文募集

第11回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文(以下、一般論文)に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入(以下、査読論文)し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。また、一般論文の発表方法として、口頭発表、およびポスター発表が設けられています。

今回のニュースレターでは、一般論文(口頭発表およびポスター発表)の募集をご案内いたします。なお、今年度の査読論文の応募は締め切られておりますので、念のため申し添えます。

また、一般論文の執筆要領については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

日時：11月9日(金)～11月11日(日)

- ・ 9～10日午前中までは査読論文の発表日、10日午後および11日は一般論文の発表日を予定していますが、投稿論文数によって変更の可能性があります。
- ・ 10日(土)の夜に例年と同様、懇親会を開催します。

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り5-9-1 (JR静岡駅から徒歩約25分)

TEL：054-251-7100

参加費：会員 3,000円(ただし発表者は免除)、非会員 5,000円



## 一般論文募集のご案内

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第11回地域安全学会研究発表会を下記の通り開催いたします。今年度は、昨年度に引き続き、一般論文にポスター発表を設けます。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

なお、今回から、諸業務の増大により、事前登録および発表不可日時の登録が廃止となりましたので、了承ください(同日限でEメールによる登録が必要です)。また、諸経費増加の折り、今回より投稿料をいただくことになりました。重ねてご了承をお願いいたします。

### 開催要領

- (1) 日時：平成13年11月9日(金)～11日(日)  
一般論文の発表は11月10日(土)午後、11日(日)となる予定です(投稿論文数によって変更の可能性があります)。

- (2) 場所：静岡県地震防災センター  
静岡市駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

### 投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式には「口頭発表」と「ポスター発表」がありますが、どちらを希望するかを明記してください。会場の都合でご希望に添えない場合もありますが、ご了承ください。なお、どちらの発表についても本文の送付が必要です。

#### - 1. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成13年9月28日(金)(消印有効)
- (2) 論文形式：  
(a) 本ニュースレターの4ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(<http://www.kt.rim.or.jp/~iss>)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。  
(b) A4版偶数ページ(4ページ以内)。そのまま白黒(カラー原稿含)オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと

#### (3) 送付先

- (a) すべて郵送もしくは宅配のみ  
(FAXおよびE-mailでの投稿は不可)
- (b) 宛先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7  
横浜国立大学大学院環境情報研究院  
研究発表会実行委員会 佐土原 聡 宛て

#### - 2. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成13年9月28日(金)
- (2) 宛先：anzen1@ynu.ac.jp(佐土原聡宛)
- (3) 登録内容、書式：  
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。  
2行目 論文題目  
3行目 筆頭著者氏名  
4行目 筆頭著者所属  
5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)  
6行目 筆頭著者Eメールアドレス  
7行目 筆頭著者電話番号  
8行目 筆頭著者ファックス番号

- 9行目 発表形式：イ.口頭発表 ロ.ポスター発表の別

- 10行目 発表分野：A～Fのうち一つを選んで記入  
A.被害予測と緊急対応 / B.被災者の自立と社会的支援 / C.防災計画と対策 / D.都市施設の防災性向上と許容リスク / E.突発災害・事故 / F.一般セッション

- 11行目以降 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、改行後、論文概要(250字以内)

注)発表者がわかるように氏名に をつけてください。

#### (4) その他：

- (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.39」に掲載する。  
(b) 発表は一人一論文のみ

### 投稿料の納入

- (1) 投稿料：5000円/編(筆頭者のみ参加費免除)
- (2) 投稿料の納入方法  
期限：平成13年9月28日(金)までに宛てに振り込んでください。  
振込先：  
銀行：富士銀行 高田馬場支店  
口座名：地域安全学会 事務局長 宮本英治  
(みやもと ひではる)  
口座種別・番号：普通預金 1572591  
振込者名：筆頭著者氏名  
その他：振り込み通知書のコピーを送付する本文に同封してください。

### ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：  
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由にしてください。
- (2) パネルの大きさ等：  
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画紙やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画紙が最適)。
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去  
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日ニュースレターまたはEメールにて連絡します。  
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能ですが、電源の制約があります。

# 一般論文投稿規定

平成13年3月

地域安全学会 研究発表会実行委員会

## 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

## 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

## 3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

## 4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」と「ポスター発表」のいずれかによる。筆頭著者（発表者）1人につき、いずれかの発表方法の1演題に限るものとする。

## 5. 投稿手続き

- 5-1 投稿期限：投稿期限は、年1回開催する地域安全学会研究発表会に先だって会告する。
- 5-2 投稿原稿の内容：投稿原稿は、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとし、同一テーマのものとシリーズ発表は受け付けない。
- 5-3 使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。
- 5-4 提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

## 6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

地域安全学会 研究発表会  
**一般論文投稿形式**  
 (A4版の白紙に、下記の形式を厳守して、投稿論文を作成して下さい)



上記レイアウトは、70%縮小のものです。

## 2. 地域安全学会総会報告

去る5月26日に2001年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は38名、委任状提出者は119名で総会は成立し、2000年度事業報告及び決算報告、2001年度事業計画及び予算、役員改選等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の論文奨励賞の授与式が行われました。その内容について、以下に掲載します。

### (1) 2000年度事業報告

地域安全学会が2000年度に実施した事業は下記の通りである。

#### 1. 総会の開催

2000年度総会を下記の通り開催し、審議・報告を行い可決された。

日 時：2000年5月27日(土) 16:00～16:30

場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室

主要議事： 1) 1999年度事業報告  
2) 1999年度決算報告  
3) 2000年度事業計画  
4) 2000年度予算  
5) 役員改選

出席者数：39名、委任状数：101名

#### 2. 講演会の開催

講演会を下記の通り開催した。

日 時：2000年5月27日(土) 13:00～14:00

場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室

講 師：梶 秀樹 氏「開発と防災」

#### 3. ミニシンポジウムの開催

ミニシンポジウムを下記の通り開催した。

主 催：調査・企画委員会

日 時：2000年5月27日(土) 14:10～16:10

場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室

テ ー マ：「阪神・淡路大震災から5年、何が変わったか、変わっていないか」

- 1) 被害予測と緊急対応
- 2) 被災者の自立と社会的支援
- 3) 防災体系の国際比較に向けて

#### 4. 理事会の開催

2000年度は理事会を下記の通り開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	2000年5月27日	16	4
第2回	2000年7月29日	17	5
第3回	2000年9月30日	12	9
第4回	2000年11月17日	15	4
第5回	2001年2月3日	16	7
第6回	2001年3月10日	15	5

(定足数：16名)

#### 5. 第10回研究発表会の開催

第10回研究発表会を下記の通り開催した。

日 時：2000年11月17日(金)～11月19日(日)

場 所：静岡県地震防災センター

担当理事：岩田孝仁、三船康道

発表論文数：論文集 33 編、梗概集 52 編（ポスター発表 27 編、口頭発表 25 編）

出席者数：169 名

6. 地域安全学会梗概集の刊行

第 10 回研究発表会の「地域安全学会梗概集 No.10」を刊行した。

担当理事：長能正武（副会長） 高梨成子

7. 学術委員会

「地域安全学会論文集 No.2」を刊行し、その論文発表を第 10 回研究発表会の中で行った。

論文賞（0 名）と論文奨励賞（1 名）の選出を行った。

担当：学術委員会

8. 調査・企画委員会の活動

ミニシンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2000 年 5 月 27 日 14:10～16:10

テーマ：「阪神・淡路大震災から 5 年、何が変わったか、変わっていないか」

下記の 3 グループに分かれて 3～6 回の委員会を開催し、主テーマ及び関連する事項について研究討議を進めた。また、研究発表会のポスターセッションで、各グループの研究報告を行った。（2000 年 11 月 18 日）

A：「被害予測と緊急対応」（幹事：佐土原聡（横浜国大） 目黒公郎（東大））

主テーマ：デジタル情報の防災への活用（自治体アンケート調査をまとめた）

B：「被災者の自立と社会的支援」（幹事：村上ひとみ（山口大）、小坂俊吉（都立大））

主テーマ：高齢者等災害弱者支援のための事前、応急防災対策

C：「防災体系の国際比較」（幹事：高梨成子（防災&情報研究所）、大西一嘉（神戸大））

主テーマ：日中防災法律体系の比較研究

北京国際ワークショップの共催（2000 年 6 月 26 日～27 日）

9. 会員名簿の改訂発行

会員の入退会に伴い、2000 年度会員名簿を発行した。

10. ニュースレターの発行

ニュースレターを下記の通り発行した。

発行 No.	発行年月	編集担当
No.35	2000 年 8 月	糸井川栄一（理事）
No.36	2000 年 11 月	〃
No.37	2001 年 3 月	〃

11. ホームページ

掲載内容の更新と充実に努めた。

担当理事：大西一嘉

12. 会員数及び年会費納入

2000 年度末（2001 年 3 月 31 日）現在の会員数及び会費納入状況は下記の通りである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	本年度分	次年度分
賛助会員	3 社	- - -	3 社	- - -
正 会 員	410 名	51 名	351 名	3 名
学生会員	56 名	2 名	47 名	- - -

以 上

## ( 2 ) 2 0 0 1 年度事業計画

地域安全学会が 2001 年度に計画している事業は下記の通りである。

### 1. 講演会の開催

講演会を下記の通り開催する。

日 時：2001 年 5 月 26 日（土）

場 所：早稲田大学理工学部

講 師：村上 處直氏（㈱防災都市計画研究所）

（担当 調査企画委員会）

### 2. ミニシンポジウムの開催：調査企画委員会の研究成果報告

ミニシンポジウムを下記の通り開催する。

日 時：2001 年 5 月 26 日（土）

場 所：早稲田大学理工学部

（担当 調査企画委員会）

### 3. 理事会の開催

2001 年度は理事会を下記の通り開催する。

第 1 回：2001 年 5 月

第 2 回：2001 年 7 月

第 3 回：2001 年 9 月

第 4 回：2001 年 11 月

第 5 回：2002 年 1 月

第 6 回：2002 年 3 月

### 4. 第 11 回研究発表会の開催

第 11 回研究発表会を下記の通り開催する。

日 時：2001 年 11 月 9 日(金)～11 月 11 日(日)

場 所：静岡県地震防災センター

（担当 研究発表会実行委員会）

### 5. 地域安全学会梗概集の刊行

第 11 回研究発表会において発表される論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.11」を刊行する。

（担当 研究発表会実行委員会）

### 6. 学術委員会活動

「地域安全学会論文集 No.3」を刊行し、その論文発表を第 11 回研究発表会の中で行う。

第 11 回研究発表会の論文賞と論文奨励賞の選出を行なう。

（担当 学術委員会）

## 7. 調査企画委員会活動

下記の2グループに分かれて委員会を5回程度開催し、研究討議を進めるとともに合同研究会を開催する。

I: 「人と地域の防災戦略研究小委員会」(仮)

II: 「防災体系国際比較研究小委員会」(仮)

(担当 調査企画委員会)

## 8. 会員名簿の改訂と発行

2000年度中の会員の入退会に伴い、2001年度会員名簿を発行する。

(担当 事務局)

## 9. ニュースレターの発行

ニュースレターを下記の通り計3回発行する。

No.38: 2001年8月

No.39: 2001年10月

No.40: 2002年3月

(担当 広報委員会)

## 10. ホームページ

学会からの情報提供をおこなう。

(担当 広報委員会)

以 上

### (3) 2001年度 地域安全学会役員

(平成13年3月10日2000年度第6回理事会承認)

会 長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系	
副会長	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター	総務・渉外担当副会長 日米都市防災会議委員長
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科	学術担当副会長 / 学術委員長
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 社会工学系	広報委員長
理 事	岩田 孝仁	静岡県 総務部防災局防災情報室	学術委員 / 研究発表会実行委員
理 事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科	調査企画委員 / 広報委員
理 事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科	学術委員
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科	学術委員
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	研究発表会実行委員長 調査企画委員
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科	学術委員 / 調査企画委員
理 事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部	学術副委員長
理 事	高梨 成子	(株)防災 & 情報研究所	研究発表会実行委員 調査企画委員
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科	受託研究運営委員長
理 事	中林 一樹	東京都立大学 都市研究所	日米都市防災会議委員
理 事	長能 正武	日本リスクマネジメント(株) 技術部	研究発表会実行委員 日米都市防災会議委員
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所	
理 事	三船 康道	(株)エコプラン	
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部	調査企画委員長
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科	調査企画委員
理 事	村尾 修	筑波大学 社会工学系	広報委員
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター	
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所	学術委員 / 調査企画委員
理 事	矢代 晴実	東京海上火災保険(株) リスクマネジメント部	
理 事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所	
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部	
理 事	稲葉 昇	東京消防庁 防災部	
理 事	務台 俊介*	総務省消防庁 防災課	
理 事	合田 純一	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課都市防災対策室	
理 事	大平 一典	国土交通省河川局 防災課災害対策室	
理 事	布村 明彦	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)	
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	村上 雅也	千葉大学 工学部	
顧 問	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科	
顧 問	小川 雄二郎	アジア防災センター	
顧 問	梶 秀樹	慶応義塾大学 総合政策科学部	
顧 問	片山 恒雄	文部科学省 防災科学技術研究所	
顧 問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所	
顧 問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所	
顧 問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部	
顧 問	村上 處直	(株)防災都市計画研究所	

(\*平成13年7月現在、総務省消防庁防災課人事異動のため前任の小熊氏から務台氏に変更)

## ( 4 ) 2001 年度地域安全学会の組織・役員・業務分担

(平成 13 年 3 月 10 日 2000 年度第 6 回理事会決定)

1. 会長：熊谷 良雄（筑波大学 社会工学系）  
理事会運営、総会運営、発表会等での挨拶、副会長担当外の学会内外の業務処理、学会の長期展望（学術団体化、法人化、税務対策等）
2. 副会長：林 春男（京都大学防災研究所 巨大災害研究センター）  
総務・渉外担当 ～  
：翠川 三郎（東京工業大学大学院 総合理工学研究科）  
学術担当( ～ )
3. 監査役：井野 盛夫（富士常葉大学 環境防災学部）  
：村上 雅也（千葉大学 工学部）  
会計監査
4. 理事会：別紙（2001 年度地域安全学会役員名簿）  
地域安全学会の運営全般、各種事項の承認
5. 顧問：別紙  
理事会への助言
6. 委員会  
学術委員会：翠川 三郎(前掲)  
査読論文の投稿・査読規定、査読論文募集、同査読依頼、採否の判定、論文集刊行、発表会スケジュール編成、論文賞選定  
調査企画委員会：宮野 道雄（大阪市立大学 生活科学部）  
長期およびトピック的な課題の整理・分析とその学会員への提供、講演会・シンポジウムの開催、災害調査の企画・実施  
受託研究運営委員会：塚越 功（慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科）  
受託研究の受入れ・実施  
日米都市防災会議委員会：林 春男(前掲)  
広報委員会：糸井川 栄一（筑波大学 社会工学系）  
ニュースレター編集・刊行、学会ホームページ管理  
研究発表会実行委員会：佐土原 聡（横浜国立大学大学院 環境情報研究院）  
一般投稿論文の募集、梗概集編集・刊行、発表会スケジュール編成、会場設営、懇親会開催、発表会のニュースレター用原稿の編集
7. 事務局（事務局長：宮本英治、庶務担当：小山 珠美）  
会員管理、会員名簿発行、会費徴収と管理、予算の策定・執行管理、理事会・総会の開催事務、発表会参加者管理、その他の事務全般

## (7) 論文奨励賞の授与式

論文奨励賞の授与式は、講演会に引き続き、14時から総会会場で行われました。授与式は、翠川三郎学術委員長の進行で行われ、論文賞（今年は該当者なし）および論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告されました。つづいて受賞者に熊谷良雄会長から賞状と記念メダルが授与されました。33編の査読論文の中から、研究発表会での審査により、以下の方が論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

### 2000年度論文奨励賞

柄谷友香（京都大学大学院）

「神戸市社会統計を利用した阪神・淡路大震災後の生活再建指標(RI)の提案」

ここで、受賞者について、指導教官からプロフィールを紹介していただくと同時に、受賞者からの一言を紹介します。

### 柄谷友香さん PROFILE

#### 【指導教官から一言（京都大学 河田恵昭）】

被災者の視点に立った防災対策を進める上で、災害による犠牲者の半数以上が、女性や子供を含む災害弱者であることを考えると、とくに女性の災害研究者が必要となっています。柄谷友香さんは、博士課程への進学に伴って、社会の防災力評価へとテーマを変え、現在、博士論文を執筆中の、新進気鋭の若手研究者です。明るい性格と前向きに物事に取り組む姿勢、そしてデータを定量的に解析する能力の高さなど、彼女は将来の防災研究をきっと担ってくれるものと確信しています。指導教官として、同僚の林 春男教授とともに、今回の彼女の受賞を、心から喜んでおります。

#### 【受賞者から一言】

この度は、このような素晴らしい賞を頂きまして、大変光栄に思っております。言うまでもなく、この成果は私一人の力で為し得たものではございません。本研究の実施に際しましては、神戸市入居促進センター生活再建本部（当時）様より、神戸市の社会統計である『データこうべ』を提供して頂きました。また、指導教官である京都大学防災研究所の河田恵昭教授ならびに林 春男教授には幾重にも渡りご指導を賜りました。この場をお借りして、御礼を申し上げます。今回の受賞で頂いた喜びとやる気を胸に、より一層研究活動に励んでまいりたいと思います。



### 3 . ミニシンポジウム報告

地域安全学会講演会、研究成果報告会の記録

調査企画委員会

2001年5月26日(土)に開催された総会に先立ち、講演会と調査企画委員会による研究成果報告会が行われた。以下にそれらの概要を紹介する。

#### (1) 講演 『災害現場から何を学ぶか』

(株)防災都市計画研究所名誉所長 村上處直先生

村上先生の講演は「地域とは何か」、「社会環境システムをどう捉えるか」といった問題提起から始まり、日本とアメリカの共同研究の歴史や村上先生が調査された内外の地震災害における被害や復興の実態などに話が及んだ。とくに、災害から学ぶこととして「見てわかること」「歩いてわかること」「話を聞いてわかること」があるが、不十分な学び方だととんでもない外れの理解をすることがあるという重要な指摘がなされた。また、新潟地震の川岸アパートの例をあげて、倒壊したという結果の被害だけでなく、どのように倒れていったのかという時間の概念を入れて考えるべきという指摘は、家屋倒壊と人的被害の関係など地震被害のメカニズムを考える上において考慮すべき視点である。

#### (2) 研究成果報告会

##### 1) 「被害予測と緊急対応」: A グループ

佐土原聡氏(横浜国立大学)と同研究室院生の川崎昭如氏によって、「地震災害のための地理情報データベースの構築とその活用に関する研究 横浜市におけるケーススタディ」について報告があった。このシステムは様々な地域特性データを用いた災害時危険度評価を行うものであるが、対策活動の検討に向けた街区スケール単位の危険度評価を行うことが可能である。例えば、都市公園等の被害抑制要因を表示し、ミクロスケールへ展開し、そこでの活用もできる。また、シナリオ型の検討も可能である。

目黒公郎氏(東京大学)は、インド西部地震の調査報告を行った。この地震の特徴は 内陸の巨大地震、 インドの地方中核都市を襲った、 耐震設計と良好な施工の重要性を認識させた、である。被害は全滅型や選択的に建物が被災するタイプなど地域によって差があった。なお今回の地震被害では、過去の他の地震による被害と同様に組積造の被害が際立っていた。しかし公的な建物で基礎のしっかりした施工の良好な組積造や、一部の地域で古くから造られてきたアドベを円形に積み上げ、簡単なわら葺屋根を持つ伝統的構造では、被害が軽微なものが見られた。大被害の理由としては、大被害の理由として、耐震基準が強制力をもたなかったことが指摘された。

## 2) 「被災者の自立と社会的支援」: B グループ

小坂俊吉氏（東京都立大学）が有珠火山災害における避難行動アンケート調査結果の概要について報告した。調査は壮瞥町壮瞥温泉地区・虻田町入江地区・伊達市長和地区の住民を対象として、2000年9～10月に実施され、配布313票に対して回収197票であった。結果は避難のきっかけは、主に警察・消防・行政による避難の勧めであり、とくに高齢者ほど行政の情報に依存する傾向があった。避難先は指定避難場所と家族・知人宅が半々であった。自動車による避難がほとんどであり、避難勧告後一部地域で交通の混雑がみられたが、混乱は生じていない。自動車による移動のしやすさから10km以上の遠方への避難が少なくなかった。

## 3) 「防災体系の国際比較」: C グループ

高梨成子氏（防災&情報研究所）からCグループの研究方針が復旧・復興から防災法体系の国際比較に変化してきた経緯が述べられ、とくに今回は中国の防災対策について報告する旨の発言があった。

大西一嘉氏（神戸大学）から、中国の地震災害の特性と自然災害関連の法体系についての説明があった。中国では法の階層性がみられ、国务院レベル、地方政府レベルで分担が異なるものもある。また、中国政府は1966年の河北省大地震以来地震観測と予知に力を入れ、体制の整備を行ってきた。この動きは1997年の防震減災法制定につながり、地震観測施設と観測環境の保護に関する法律により、環境維持が担保されることとなった。

加藤孝明氏（東京大学）は、中国における地震防災について報告した。地震防災の対象は人的被害、物的環境被害、社会環境被害の3つの震災要素から成っており、日本とほぼ同様である。また、地震防災対策のための体制は国と地方政府レベルに分かれ、日本の中央防災会議や都道府県・市町村の防災会議に類似した組織となっている。

塩野計司氏（長岡高専）は、主として建築物の耐震について報告した。中国における建築物の耐震設計は現在のところ、1997年制定の建築法（第19号）によって行われる。これは、「建築抗震設計規範」といわれ、共通編、構造種別編からなる。

## 4) 質疑応答

小村氏（富士常葉大学）からBグループの報告に対し、虻田町の温泉町地区住民の避難行動については調査したか、および観光客などへの避難誘導、連絡はどうであったかの質問があった。小坂氏（前出）は温泉町地区住民に対しては避難行動調査は行わず応急仮設住宅での避難生活に関して別途調査していることと当時の一時滞在者への連絡は問題なかったが、修学旅行のルートから外れたりした影響が残った旨の回答があった。また、渡辺氏（国際協力事業団）からCグループの報告に対して、国情に合わせた防災施策のあり方があるのではないかと、および国連主導の動きとは別に日本の果たす役割もあろうとのコメントがなされた。

## 4. 調査企画委員会活動計画

調査企画委員会

当初、4つの研究グループにより開始された調査・企画委員会（第一期）は、その後いくたびかの変遷を経て貴重な活動成果を積み重ねてきましたが、3年間の活動を一つのめどに大幅な再構成をはかることになりました。今年度から始まる調査企画委員会（第二期）では、下記の2つの小委員会を設置して今後の活動を進めることにしました。以下にその活動方針を紹介します。なお、委員の若干名を公募しますので、詳細は本学会ホームページをご覧ください。

名称（仮）：「人と地域の防災戦略研究小委員会」

幹事（仮）：佐土原 聡（横浜国立大学）、村上ひとみ（山口大学）

これまでの3年間の活動を通じて〔Aグループ：被害予測と緊急対応〕は地理情報システムやリアルタイム防災システムを中心とした調査研究をすすめ、地方自治体における事前の被害予測手法やその結果を災害時の緊急対応に活用する手法について多様な成果を得てきた。一方、〔Bグループ：被災者の自立と社会的支援〕では、被害現地調査等を通じて、被災者の生活再建に重要な公的・社会的支援のあり方を討議する一方、市民が災害の危険を理解し自ら対策するための教育の重要性を明らかにしてきた。

上記2つのグループは2001年度から、新たな研究小委員会として活動を開始する。小委員会の名称、幹事役については、8月の第1回小委員会で討議の上、確定することになる。仮名称の意図として、地方自治体を舞台にした「被害予測と緊急対応」の情報を積極的に市民に公開することにより、人（市民）の防災への理解を高め、より安全な地域を作る戦略につながるのではないかと考え、これに関する研究の推進を希望する次第である。

今までの枠にとらわれず、会員各位の積極的な参加を望みたい。

名称（仮）：「防災体系国際比較研究小委員会」

主査：大西一嘉（神戸大学）、幹事：塩野計司（長岡工業高等専門学校）

平成10年度から3年間にわたり取り組んできた中国の防災関係法制度研究については、「中国の防災対策の現状 - 防災体系の国際比較に向けて - 」平成13年3月（地域安全学会）と題した報告書の刊行で、ひとまずその活動を終了し、今年度からは、「防災体系国際比較研究小委員会」としてメンバーも新たに再出発することになった。これまでCグループの研究活動に加わっていただいた皆様には、この場をお借りして心から御礼を申し述べます。ただし、中国の地震防災対策について、わが国ではこれまであまり詳しい情報が得られていなかったことから、最新情報をふまえた上記報告書の意義を評価していただき、年内をめどにした出版企画が内定している。また、科学誌への特集記事寄稿の話も進行しており、直ちにこれまでの研究活動を休止して新しいテーマに移行という訳にも行かなくなった。そこで、当面は上記報告書の執筆メンバー数人には委員として残っていただき、出版を前提とした中国の防災事情に関する研究交換の場として活用しつつ、次なる共同研究への展開をはかっていくという形で、今年度の活動方針を組み立てることになった。

今年度については、新メンバーを募りつつ具体的な研究課題としては、「防災体系」をテーマ

にした普遍的な分析フレームの構築を追求する予定である。地震防災を念頭におきながら、防災関連法の制定過程、防災対策の実施内容等を、災害の時期区分と防災課題の両面から再整理することで、わが国の途上国支援における防災技術移転課題や、防災対策のさらなる進展に向けての課題を、国際的な視野で考えていきたい。

## 5 . 査読論文の審査状況報告

( 学術委員会 )

今年度の査読論文の募集は、6月8日に締め切られましたが、計43編の論文が投稿されました。この数は、昨年度の応募数41編をやや上回るものです。このことは、今年で3回目となる「地域安全学会論文集」が、防災分野におけるレベルの高い査読論文の発表の場として定着しつつあることを示しています。現在、これらの投稿論文は、各々2名の査読者による査読を受けており、7月末の学術委員会の審議によって、第1次の評価結果が出されます。修正依頼を行った後の論文に対して、9月末の学術委員会を経て、最終的な登載の可否が決定されます。採択された査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務づけられています。また、これらの論文に対して、今年も論文賞、論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも力を入れてください。

## 6 . 次回日米都市防災会議について

( 日米都市防災会議委員会 )

5月26日に開催された2001年度第1回理事会において、日米都市防災会議委員会委員長の林春男副会長(京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授)から、次回の日米都市防災会議について、下記の経過報告がされました。

1. 5月8日に、会議のカウンターパートであるEERIと協議した。
2. その結果、下記の事項が説明・確認された。
  - (1)次回は米国側が主催する。
  - (2)米国側から、諸般の事情で2002年内の開催は困難なので、2003年3月開催の方向でNSFと協議していくとの説明があった。
  - (3)開催地としては、オアフ島以外のハワイを検討したいとのこと。
  - (4)検討すべきテーマとしては、以下の項目があげられた。
    - (a)津波防災(避難、被害防止、リアルタイム観測、ピクトグラムの利用)
    - (b)強震動観測ネットワーク(K-net、Tri-netの拡張)
    - (c)被害推定手法(GIS、リモートセンシングデータの利用、HAZUS)
    - (d)防災啓発・教育(K1-12初等中等教育での科学教育の推進)
    - (e)大型実験施設とシミュレーションの国際連携
    - (f)防災への情報技術の応用(インターネット利用の成功例と問題点)
    - (g)災害対応能力の向上(対応標準、情報処理能力)
    - (h)市民の防災力向上
    - (i)巨大災害シナリオの構築(被害シナリオ、復興シナリオ(CDRG))
    - (j)震災検証事業の成果とその後の活用

## 7 . INFORMATION

### ( 1 ) 教官公募のお知らせ

東京工業大学大学院総合理工学研究科では、人間環境システム専攻 人間都市計画講座 計画理論分野の教授を下記の要領で公募します。

#### 記

1. 公募人員 教授 1名  
2. 専門分野 人間主体の豊かで安全な都市環境の計画・設計・管理に貢献しうる分野で、既存の建築学や土木工学などの理工学的基礎の上に立ちながら新しい分野を取り入れた学際的な研究分野が望ましい。

#### 3. 応募資格

- (1) 上記専門分野に関する大学院レベルの十分な研究指導能力があり、教育熱心で、研究成果を社会的にも国際的にも活発に発信できる方
- (2) 博士学位を持ち、かつ教授にふさわしい研究能力と洞察力のある方
- (3) おおむね年齢 55 歳以下

必要な提出書類の内容、送付先、送付要領等の詳細は、専攻ホームページ (<http://www.enveng.titech.ac.jp/>) をご参照下さい。

4. 任用予定 平成 14 年 4 月 1 日

5. 公募締切 平成 13 年 10 月 15 日(月) 必着

6. 問合せ先 東京工業大学 大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻

主任教授 瀬尾 和大 Tel. & Fax. 045-924-5502

e-mail: seo@enveng.titech.ac.jp

### ( 2 ) お詫びと訂正

広報委員会

前回発行の地域安全学会ニュースレターNo.37 では、下記の誤りがありました。この場を借りて訂正するとともに、関係者にお詫びいたします。

#### 1 . 昨年度研究発表会での発表概要報告者の訂正

No.37 では昨年度開催された第 10 回研究発表会での論文の発表概要が報告されていますが、一般論文口頭発表の概要のうち、ニュースレターの 12~13 ページに掲載の「A:被害予測と緊急対応」セッション、ならびに 13~14 ページに掲載の「C:防災計画と対策」セッションの報告者(発表会当日の司会者:ニュースレターの各セッション報告の最後に記載されている文責者)に次の誤りがありました(敬称略)。

セッション名	誤	正
A:被害予測と緊急対応	蛭沢勝三	小山真紀
C:防災計画と対策	畑山満則	蛭沢勝三

#### 2 . 今年度研究発表会の開催日程の訂正

ニュースレター1 ページに、今年度第 11 回研究発表会の日程として、平成 12 年 11 月 9 日(金)~11 日(日)となっておりますが、平成 13 年 11 月 9 日(金)~11 日(日)の間違いです。



地域安全学会ニュースレター  
第38号 2001年8月

地域安全学会事務局

〒104-0051 東京都中央区佃3-2-10 オーケンビル3階  
(株)解析技術サービス

Tel : 03-5548-5711 Fax : 03-5548-5720

E-mail : [iss@oak.ocn.ne.jp](mailto:iss@oak.ocn.ne.jp)

HP : <http://www.kt.rim.or.jp/~iss>